

令和2年度島根県一般会計補正予算（第1号）、島根県中小企業制度融資等特別会計補正予算（第1号）及び島根県病院事業会計補正予算（第1号）の知事専決処分について

令和2年4月30日
総務部財政課

1 補正予算の趣旨

新型コロナウイルス感染症の拡大により、県民生活や県内経済に大きな影響が生じている。こうした状況を踏まえ、県民の命と生活を守る施策を早急に講じるため、地方自治法第179条第1項に基づく知事専決処分により補正予算を措置した。

この補正予算により、感染症の拡大防止と医療提供体制の強化に最優先で取り組む。同時に、売上が減少し経営が悪化している中小企業者等の資金繰りのため、財政調整基金の取崩し等により融資制度を充実させて、個々の事業者の必要性に応じた支援を行うなど、当面の厳しい状況を乗り切るために必要な緊急性の高い施策を実施する。

補正予算の予算総額（一般会計）は68億円である。また、保証料不要かつ低利な融資枠800億円を新設する。

なお、この補正予算に加え、6月定例県議会において感染収束を見据えた取組を含む追加の補正予算を提案することとしている。

2 専決処分日 令和2年4月30日

3 補正予算の内容

(1) 一般会計

① 補正予算額 6,774,066千円
(補正後の一般会計予算額 481,792,777千円)

② 内訳

[歳出予算]

・ 医療提供体制の強化	2,263,354千円
・ 学校における感染防止・臨時休業等への対応	252,829千円
・ 社会福祉施設等における感染防止対策	459,305千円
・ 県内経済を守る施策	3,586,323千円
・ 県民生活の支援	136,192千円
・ 県行政の体制強化	76,063千円
合 計	6,774,066千円

[歳入予算]

・ 国庫支出金	3,877,212 千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
	1,700,000 千円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	
	953,465 千円
その他国庫支出金	1,223,747 千円
・ 寄附金	1,000 千円
・ 繰入金	2,687,824 千円
財政調整基金繰入金	2,608,749 千円
医療介護総合確保基金繰入金	79,075 千円
・ 繰越金	208,030 千円
合 計	6,774,066 千円

[債務負担行為]

新型コロナウイルス感染症対策資金（農業者・漁業者向け）	
保証料補給金	29,088 千円

(2) 中小企業制度融資等特別会計

- ① 補正予算額 15,817,456 千円
 (補正後の中小企業制度融資等特別会計予算額 43,588,907 千円)

制度融資の新設 融資枠 800 億円

② 内訳

[歳出予算]

・ 中小企業制度融資貸付金	15,187,301 千円
・ 中小企業制度融資利子補給金	630,155 千円

[歳入予算]

・ 貸付金元利収入	15,187,301 千円
・ 一般会計繰入金	630,155 千円

[債務負担行為]

・ 中小企業制度融資保証料補給金	1,744,100 千円
・ 中小企業制度融資利子補給金	2,186,245 千円
・ 中小企業制度融資損失補償金	1,800,000 千円

(3) 病院事業会計

補正内容

[歳出予算]

医療提供体制の整備 131,450 千円

[歳入予算]

一般会計補助金 166,730 千円

・ 医療提供体制整備分 131,450 千円

・ 病床確保対応分 35,280 千円

[参考：新型コロナウイルス感染症対策の全体像（一般会計）]

(単位：百万円)

年度	予算時期	予算総額	項目
R元	3月専決	214	(1) 生活福祉資金の特例貸付 (2) 認可外保育施設等の感染拡大防止 (3) 障がい児放課後等デイサービスの利用者の負担軽減 (4) 感染症患者入院医療機関の設備整備支援 ※ 中小企業者等向け及び農業者・漁業者向けの制度融資資金は3月専決に先立って制度創設
R2	予備費 (既決定分)	17	(1) 雇用調整助成金制度等の説明会や相談会の開催 (2) WEBを活用した合同企業説明会等による来春卒業生の就職活動支援
	4月専決 (今回)	6,774	(1) 医療提供体制の強化 (2) 学校における感染防止・臨時休業等への対応 (3) 社会福祉施設等における感染防止対策 (4) 県内経済を守る施策 (5) 県民生活の支援 (6) 県行政の体制強化
	6月補正 (予定)	感染収束を見据えた取組を含む追加の補正予算を提案予定	

4 島根県制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金の設置

新設する制度融資の保証料や利子補給の後年度負担分(2,608,749千円)を積み立てるため、知事専決処分により「島根県制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金条例」を制定し、基金を設置する。

新型コロナウイルス感染症対策〔4月30日専決分〕項目一覧（一般会計）

	(単位：千円)	補正 項目 番号
1. 医療提供体制の強化	2, 263, 354	
(1) 帰国者・接触者相談センターの相談体制強化	102, 541	1
(2) 帰国者・接触者外来の設備整備	16, 839	2
(3) PCR検査体制の強化	122, 763	3
(4) 感染症患者の広域入院調整体制の整備	50, 000	4
(5) 感染症患者の移送体制の確保	17, 569	5
(6) 入院患者を受け入れる病床の確保	360, 000	6
(7) 軽症者等の療養体制（民間宿泊施設等）の確保	455, 369	7
(8) 入院患者家族の支援	26, 711	8
(9) 人工呼吸器、体外式膜型人工肺（ECMO）などの設備整備	582, 491	9
(10) ECMO等専門医療スタッフの派遣	1, 500	10
(11) 感染症患者の入院医療費の公費負担	223, 161	11
(12) 感染を防ぐための遠隔医療体制の整備	4, 410	12
(13) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	300, 000	13
2. 学校における感染防止・臨時休業等への対応	252, 829	
(1) 県立学校等における感染防止	171, 518	14, 15
(2) 長期休業期間の寄宿舎の開寮等	55, 922	16, 17
(3) 特別な配慮を要する児童等への教育環境等の整備	25, 389	18, 19, 20
3. 社会福祉施設等における感染防止対策	459, 305	
(1) 社会福祉施設等のマスク・消毒液等の確保	341, 499	21, 22
(2) 介護施設の多床室の個室化	100, 000	23
(3) 体育施設の空調設備等の整備	17, 806	24
4. 県内経済を守る施策	3, 586, 323	
(1) 資金繰りに困っている中小企業者等への制度融資	3, 242, 051	25, 26
(2) 商業・サービス業における感染防止対策・事業継続への支援	276, 000	27
(3) 専門家による中小企業者等への事業継続支援	6, 300	28
(4) 県内農林水産品の取扱い拡大	12, 380	29
(5) 中小企業者等へのテレワーク導入支援	1, 000	30
(6) 雇用調整助成金の加算対象となる職業訓練の充実	12, 767	31
(7) 特定有人国境離島(隠岐)の事業者の雇用継続支援	35, 825	32
5. 県民生活の支援	136, 192	
(1) 家計が急変した世帯に対する授業料減免・奨学給付金	95, 484	33, 34
(2) 障がい者へのサービス継続や受入体制強化の支援	26, 399	35
(3) 通所介護事業者等のサービス継続の支援	12, 000	36
(4) 心と体の相談センターの体制整備や外国人の相談体制の強化	2, 309	37, 38
6. 県行政の体制強化	76, 063	
(1) 県民へのきめ細かな情報発信	20, 687	39
(2) 県の業務継続体制の整備	55, 376	40
合 計	6, 774, 066	

補 正 項 目

1 医療提供体制の強化

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
1	新	新型コロナウイルス感染症の相談体制強化事業	102,541	<p>保健所が濃厚接触者の調査等を重点的に実施できるよう、新型コロナウイルス感染症に関する電話相談窓口や「帰国者・接触者相談センター」の体制を強化</p> <p>①電話相談窓口 県民の健康に関する不安や疑問に幅広く対応するためコールセンターを設置し、電話相談窓口を一本化</p> <p>②帰国者・接触者相談センター 専門的な相談に対応するため人員体制を強化</p>	健康福祉部 [薬事衛生課]
2	新	帰国者・接触者外来設備整備事業	16,839	<p>新型コロナウイルス感染が疑われる患者を診察する「帰国者・接触者外来」における空気清浄機、個人防護具等の整備に要する経費を助成</p> <p>[補助対象医療機関] 帰国者・接触者外来設置医療機関</p> <p>[負担割合] 国1/2・県1/2</p>	健康福祉部 [薬事衛生課]

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
3	新	PCR検査体制整備事業	122,763	<p>PCR検査機器等の追加整備や島根大学との連携により検査体制を強化 また、ドライブスルーでの検体採取体制や中国5県間で相互に協力してPCR検査を実施する連携体制を構築</p> <p>[追加整備する機器]</p> <p>①島根県保健環境科学研究所 ・PCR検査機器：3台 ・遺伝子抽出機：2台</p> <p>②島根大学医学部附属病院 ・PCR検査機器：1台 ・遺伝子抽出機：1台</p> <p>[負担割合] 国1/2・県1/2、国1/2・事業者1/2</p> <p>[1日当たりの検査実施件数] 県と島根大学医学部附属病院をあわせて120検体(60～120人分) (整備前：90検体(45～90人分))</p>	健康福祉部 [薬事衛生課]
4	新	島根県広域入院調整本部運営事業	50,000	<p>DMA Tや専門分野の医師が参画する「島根県広域入院調整本部」を設置し、広域的な患者の入院・搬送調整等を実施</p>	健康福祉部 [医療政策課]
5	新	感染症患者移送事業	17,569	<p>PCR検査により感染が判明し、入院することになった患者の病院への移送体制を確保</p>	健康福祉部 [薬事衛生課]
6	新	感染症入院患者病床確保事業	360,000	<p>新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるため、感染症指定医療機関、入院協力医療機関にあらかじめ病床を確保してもらうための費用を負担</p> <p>[病床確保数] 200床・3か月分 [負担割合] 国1/2・県1/2</p>	健康福祉部 [薬事衛生課]

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
7	新	軽症者等の療養体制確保事業	455,369	<p>新型コロナウイルス感染者のうち、軽症者や無症状者を受け入れるため、民間宿泊施設等を活用して療養施設（受入施設）を確保</p> <p>[受入対応室数] 100室・6か月分</p> <p>[健康管理体制] ・オンコール医師 1名 ・常駐看護師 2名</p> <p>[負担割合] 国1/2・県1/2</p>	健康福祉部 [医療政策課]
8	新	入院患者家族の支援事業	26,711	<p>新型コロナウイルス感染症により、養育者が入院等により不在となった児童を受け入れるため、一時的に養護する施設（受入施設）を確保</p> <p>[養護体制] 看護師等3人1組の3交替</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]
9	新	入院医療機関設備整備事業	582,491	<p>新型コロナウイルス感染症患者の受入医療機関における人工呼吸器、体外式膜型人工肺（ECMO）、簡易陰圧装置等の整備に要する経費を助成</p> <p>[補助対象医療機関] 感染症指定医療機関、入院協力医療機関</p> <p>[人工呼吸器等整備台数] 既整備分（約100台）も含めて合計約200台の人工呼吸器等を整備</p> <p>[負担割合] 国1/2・県1/2</p>	健康福祉部 [薬事衛生課]

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
10	新	E CMO等専門医療スタッフ派遣事業	1,500	新型コロナウイルス感染症患者の重症化等に対応するため、高度な医療が提供できるようE CMO等専門医療スタッフをチームで派遣	健康福祉部 [医療政策課]
11	新	感染症患者の入院医療費負担事業	223,161	新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の自己負担分を公費で負担 [対応人数] 200人・3か月分 [負担割合] 国3/4・県1/4	健康福祉部 [薬事衛生課]
12	新	感染症防止遠隔医療体制整備事業	4,410	医療機関と介護施設等の中で「まめネット」による情報連携や遠隔診療が実施できる環境整備に要する経費を助成	健康福祉部 [医療政策課]
13	新	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	300,000	新型コロナウイルス感染症への対策として必要となる医療提供体制の整備などに機動的に対応するため、枠予算を設定	健康福祉部 [医療政策課]

2 学校における感染防止・臨時休業等への対応

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
14	新	県立学校等のマスク・消毒液等確保事業	59,885	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県立学校等の衛生用品を確保</p> <p>[対象施設]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立高校 ・ 特別支援学校 ・ 県立高校及び特別支援学校の寄宿舍等 <p>[実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マスク等の衛生用品の購入 (国1/2) ・ 飛沫感染を防止するためのパーティションを設置 	<p>教育委員会</p> <p>[学校企画課]</p> <p>[特別支援教育課]</p> <p>[保健体育課]</p> <p>[社会教育課]</p>
15		県立学校寄宿舍の環境整備	111,633	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、寄宿舍の環境整備を実施</p> <p>[対象施設]</p> <p>県立高校及び特別支援学校の寄宿舍</p> <p>[実施内容]</p> <p>換気を行うために網戸やアルミ格子を寄宿舍に設置</p>	<p>教育委員会</p> <p>[教育施設課]</p>
16		県立高校寄宿舍の長期休業期間における開寮費	45,922	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、帰省を自粛し滞在する寄宿舍生に対応し、長期休業期間においても寄宿舍を開寮</p>	<p>教育委員会</p> <p>[学校企画課]</p>
17	新	県立高校寄宿舍等への円滑な帰寮・入寮の確保	10,000	<p>臨時休業後の学校再開に際し、帰寮又は入寮する生徒や保護者等が安心して学校生活を始められるよう、寄宿舍等以外の宿泊施設において一定期間の健康観察が可能な体制を確保</p>	<p>教育委員会</p> <p>[学校企画課]</p>

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
18	新	特別支援学校スクールバス感染症対策事業	18,918	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、特別支援学校のスクールバスについて、小型バス等の借り上げにより運行台数を増やし、乗車する児童等の少人数化を実施	教育委員会 [特別支援教育課]
19	新	医療的ケアを必要とする児童等の授業等継続事業	2,393	新型コロナウイルス感染症の影響により、登校することができない医療的ケアを必要とする児童等に対し、モバイル端末等による学習支援を実施	教育委員会 [特別支援教育課]
20	新	障がい児放課後等デイサービス等利用支援事業	4,078	新型コロナウイルス感染症の影響により、障がい児放課後デイサービスの利用増加に伴う利用者負担や、代替サービスの提供に伴う追加経費を助成 [負担割合] 国1/2・県1/4・市町村1/4 国1/2・県1/2	健康福祉部 [障がい福祉課]

3 社会福祉施設等における感染防止対策

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
21	新	社会福祉施設等におけるマスク・消毒液等確保事業	337,566	<p>保育施設、児童養護施設、幼稚園、介護施設などの社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、マスク・消毒液等の衛生用品の確保を支援</p> <p>[対象施設]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認可外保育施設 ・児童養護施設、乳児院等 ・幼稚園等 ・介護施設 ・障がい福祉サービス事業所等 ・保護施設 ・介護福祉士養成施設 <p>[実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が施設配布用にマスク等の衛生用品を一括購入 ・各施設におけるマスク等の衛生用品の購入経費を支援 <p>[負担割合]</p> <p>国10/10、国2/3・県1/3</p>	<p>健康福祉部</p> <p>[地域福祉課]</p> <p>[高齢者福祉課]</p> <p>[青少年家庭課]</p> <p>[子ども・子育て支援課]</p> <p>[障がい福祉課]</p> <p>教育委員会</p> <p>[教育指導課]</p>
22	新	保健所等の衛生用品確保事業	3,933	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、保健所等において検体検査時や対面で県民と対応する際などに必要なマスク等の衛生用品を確保</p>	<p>健康福祉部</p> <p>[健康福祉総務課]</p>
23	新	介護施設の個室化支援事業	100,000	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、介護施設等において、多床室を個室化する際の改修に要する経費を助成</p> <p>[基準単価]</p> <p>1 定員あたり97万8千円 (定額)</p> <p>[負担割合]</p> <p>国10/10</p>	<p>健康福祉部</p> <p>[高齢者福祉課]</p>

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
24	新	県立体育施設の整備	17,806	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県立体育施設の空気調整機器、換気扇等を整備 [対象施設] ・ 県立武道館 ・ 県立水泳プール ・ 県立体育館	環境生活部 [スポーツ振興課]

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課								
26		新型コロナウイルス感染症対策資金（農業者、漁業者向け） （予算額の内訳） <table border="1" data-bbox="268 629 705 826"> <tr> <td>現年度分</td> <td>3,147</td> </tr> <tr> <td>保証料補給分</td> <td>3,147</td> </tr> <tr> <td>基金積立分</td> <td>29,088</td> </tr> <tr> <td>保証料補給分</td> <td>29,088</td> </tr> </table>	現年度分	3,147	保証料補給分	3,147	基金積立分	29,088	保証料補給分	29,088	32,235	新型コロナウイルス感染症の発生に起因した農林水産物の消費減少、販売価格の下落等により、経営に影響を受けている農業者、漁業者に対する融資制度について、保証料を実質不要にする制度拡充を実施 [保証料率]（今回拡充分） ・農業者 年0.2% → 実質0% ・漁業者 年0.71%～1.09% → 実質0% ※ 国制度における借換資金についても保証料率を実質0%に拡充 [融資枠] ・農業者 5億円 ・漁業者 3.4億円 [資金使途] 運転資金 [融資期間] 10年以内(据置期間3年以内を含む) [融資限度額] 年間販売額・年間水揚金額の減少額または減少見込額(1,200万円を限度) [融資利率] ・農業者 年0.1% (JAしまねの支援により、当初5年間無利子) ・漁業者 年0.1%	農林水産部 [農業経営課] [水産課]
現年度分	3,147												
保証料補給分	3,147												
基金積立分	29,088												
保証料補給分	29,088												

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
27	新	商業・サービス業感染症対応支援事業	276,000	<p>新型コロナウイルス感染症の防止対策や事業継続のための取組を行う中小企業者等を市町村とともに支援</p> <p>[負担割合] 国2/5・県1/5・市町村1/5・事業者1/5</p> <p>[対象業種] 小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業等</p> <p>[補助対象経費] ①新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費（飛沫感染防止対策費、マスク購入経費など） ②売上確保に向けて新事業や新商品開発等に取り組むために必要な経費（飲食店等のテイクアウト・デリバリー等への対応経費など）</p> <p>[事業規模] ・1事業者あたりの事業費 10万円（下限）～100万円（上限） ・約1,000事業者への支援を想定 ・県予算は国及び県負担分であり、総事業費は4億6,000万円</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
28	新	専門家による中小企業者等への事業継続支援	6,300	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営環境の中、事業継続に向けた専門的知見を有するアドバイザーの派遣やWEBを活用した指導・助言を実施 [指導・助言内容] ・BCP（業務継続計画）の策定 ・仕入れ困難時の代替仕入れ先の確保や共同購入 ・活動制限時における新サービスの事例紹介 ・終息期を見据えた新商品開発 ・資金繰りや補助制度の申請手続き など [対象者] 前年同月比で売上げが5%以上減少している事業者 [実施機関] 県内各商工会議所、各商工会及び島根県商工会連合会 [費用負担] 原則全額県負担 [派遣回数等] 90回（1社3回まで）	商工労働部 [中小企業課]

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
29	新	しまね農林水産業みんなで応援事業	12,380	新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、飲食店や産直市が休業等を行った影響を受けている農林漁業者を支援するため、スーパー等が行う県内農林水産品の取扱い拡大の取組を支援 [事業概要] ・消費拡大に向けた取組を行う際の掛かり増し経費等を支援 ・消費拡大に協賛するスーパー等に対し機運醸成のための共通のぼりを設置 [事業実施主体] 県内スーパー、食料品店、直売所等 [補助対象経費] 1店舗20万円を上限	農林水産部 [産地支援課]
30	新	県内企業のテレワーク導入促進事業	1,000	県内企業におけるテレワークの導入を促進するため、中小企業者等向けのWEBセミナーを開催 [開催回数等] 20回(10社/回)、200社程度の参加を予定	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
31		在職者の職業訓練事業	12,767	<p>雇用調整助成金の加算対象となる教育訓練について、高等技術校における在職者訓練を充実</p> <p>[実施内容]</p> <p>①製造業向けコース（5日間） 溶接技術、旋盤加工など</p> <p>②サービス業向けコース（3日間） 販売等スキルアップ【新設】、ウェブデザイン、CAD基礎など</p> <p>[実施校]</p> <p>東部高等技術校、西部高等技術校</p> <p>[定員等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各コース定員10名 ・5月～7月に全90回実施し、全体で900人分の定員を確保 ・実技訓練以外は、可能な限りWEBを活用して在宅で実施 <p>[受講料]</p> <p>無料</p>	商工労働部 [雇用政策課]
32		特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業 (雇用機会拡充継続事業)	35,825	<p>特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、隠岐地域での雇用機会の拡充を行ってきた事業者が、雇用を継続するために必要な経費を助成</p> <p>[負担割合]</p> <p>国1/2・県1/8・町村1/8・事業者1/4</p> <p>[補助対象経費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗等借入費、人件費、従業員の資格取得・講習受講経費等 ・1事業者300万円を上限 	商工労働部 [中小企業課]

5 県民生活の支援

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
33		高等学校等就学支援事業	59,478	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、家計が急変した世帯の高校生等の就学を支援</p> <p>①授業料の減免（国1/2） 家計が急変した世帯の高校生等の授業料を減免</p> <p>②奨学のための給付金（国1/3）【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家計の急変により住民税非課税世帯に相当すると認められる者等を対象に、授業料以外の教育費負担を軽減 ・年度当初に特に負担の大きい新入生に対する一部の給付を前倒し 	<p>総務部 [総務課] 教育委員会 [学校企画課]</p>
34		高等教育の負担軽減	36,006	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、家計が急変した世帯の教育費負担を軽減するため、県立大学及び県内私立専修学校で修学する生徒等に対して、入学料及び授業料を減免</p>	<p>総務部 [総務課]</p>

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
35	新	障がい者地域生活支援事業	26,399	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、障がい者の生活支援に係る増加経費を助成</p> <p>①受入体制の強化 [助成内容] 地域活動支援センターや日中一時支援における体制強化経費や消毒液の購入経費等 [負担割合] 国1/2・県1/4・市町村1/4</p> <p>②代替サービス提供の支援 [助成内容] 休業要請を受けた通所サービス事業所における居宅を訪問するなど代替サービスの提供経費等 [負担割合] 国2/3・県1/3</p> <p>③在宅障がい者の支援 [助成内容] 在宅生活を強いられている障がい者等の現状把握や相談を行うため、市町村が相談支援専門員等による個別訪問を行うための経費等 [負担割合] 国1/2・市町村1/2</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]
36	新	通所介護事業者等のサービス継続支援事業	12,000	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業要請を受けた通所介護事業者等における代替サービス提供に係る増加経費を助成 [負担割合] 国2/3・県1/3</p>	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
37	新	心と体の相談センター体制整備事業	1,281	心と体の相談センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の防止に対応した相談体制とするための備品等を整備	健康福祉部 [障がい福祉課]
38		多言語による相談体制支援事業	1,028	新型コロナウイルス感染症患者の発生を受け、外国人住民向けワンストップ型相談窓口の開設時間を延長 [開設時間] 発生前：平日9:00～17:00 発生後：9:00～19:00 土日、祝日も開設	環境生活部 [文化国際課]

6 県行政の体制強化

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
39	新	新型コロナウイルス感染症対策に関する広報の充実	20,687	<p>新型コロナウイルス感染症対策に関する県内の状況や県の取組等の正確な情報を、多くの県民に対し、分かりやすく伝えるための各種広報を実施</p> <p>[実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新聞広告を活用し、県の取組等を随時発信 ・県ホームページのトップページ等を改修し、メッセージ発信力を強化 ・知事の定例会見や緊急会見等の際に、手話通訳を配置 ・ケーブルテレビを活用し、知事の緊急会見等を広く発信 ・感染のリスクが高い「3密」を避けた記者会見や会議を開催するために必要な有線マイク等を整備 	<p>政策企画局 [広聴広報課] 総務部 [管財課]</p>
40		県の業務継続体制の整備	55,376	<p>新型コロナウイルス感染症の職員への感染による業務の中断を避けるため、在宅勤務に必要なモバイル通信が可能なパソコン等の追加配備や、テレビ会議システムの体制強化を実施</p>	<p>総務部 [人事課] 地域振興部 [情報政策課]</p>

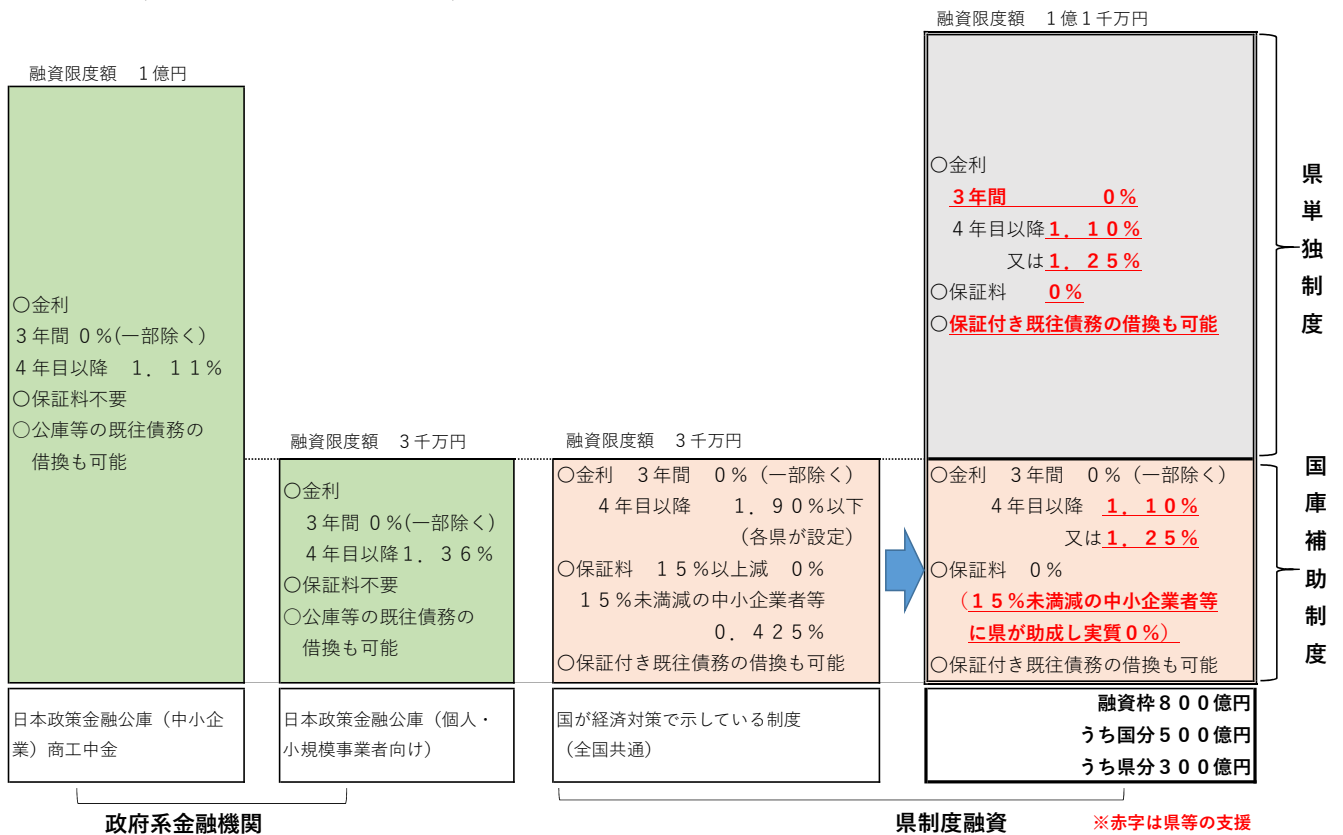
新型コロナウイルス感染症対応資金（中小企業者等向け）

- 融資枠800億円を確保（リーマンショック時の特別資金の実績765億円以上を想定）
- 国庫補助を活用した制度の創設に加え、県単独制度を追加
 - 保証料の負担を全期間なくす
 - 国庫補助制度で売上げ15%未満減の中小企業者等が負担する0.425%全額を県が助成する（実質不要）
 - 県単独制度は、全期間、保証料（0.80%又は0.91%）不要とする（県等が負担）
 - 当初3年間無利子
 - 既往債務の借換も可能とする
- 既往債務の借換えにも対応するため1社当たりの融資限度額を1.1億円（国庫補助制度3千万円、県単独制度8千万円）に拡大

〈考え方〉

 - 民間金融機関（地銀、信金等）を利用する中小企業が大半である現状において、民間金融機関の保証付き既往債務（県制度融資）を政府系金融機関で借換えすることができないため、政府系金融機関であれば可能な融資限度額（1億円）と同等の規模を確保し、民間金融機関を利用する中小企業が、政府系金融機関を利用する中小企業と同様に、新規借入と既往債務（県制度融資）の借換えを低利かつ保証料不要の資金で行えるようにする

○制度比較（3年間実質無利子・保証料不要）



○支援の効果

- 県単独分融資額1千万円（融資期間12年間）の場合
 - 本来の自己負担となる利息と保証料①・・・・・・・・・・約150万円
 - 県等支援（3年分の利息、保証料全額）②・・・・・・・・・・**約100万円**・・・**1～3年目：約20万円/年**
4年目以降：合計約40万円
 - 自己負担（①－②）・・・・・・・・・・・・・・・・・・約50万円

○例えば、以下のような借入れをされる場合

新規借入2千万円と保証付既往債務の借換7千万円の合計9千万円（国庫補助分3千万円、県単独分6千万円）
金利と保証料負担が約1,350万円から約450万円に軽減（国が約300万円、**県等が約600万円を支援**）